

佐賀県港湾整備事業経営戦略

団 体 名 : 佐賀県

事 業 名 : 港湾整備事業

策 定 日 : 令和 5 年 7 月
(令和 8 年 月 改定)

計 画 期 間 : 令和 5 年度 ～ 令和 14 年度

1. 事業概要

(1) 事業形態

法適(全部適用・一部適用) 非 適 の 区 分	非 適	事 業 開 始 年 月 日 (特 別 会 計 適 用 年 月 日)	平成20年4月1日
職 員 数	一 人	港 湾 区 分 (重 要 港 湾 等)	重要港湾(唐津港、伊万里港) 地方港湾(呼子港外6港)
民 間 活 用 の 状 況	ア 民間委託	伊万里港:コンテナターミナル維持管理	
	イ 指定管理者制度	なし	
	ウ PPP・PFI	なし	

(2) 使用料体系

使 用 料 体 系 の 方 概 要 ・ 考 え		現行の使用料体系については以下の表のとおり。 港湾の利用促進により使用料収入の増加を図るとともに、近年の物価上昇等を踏まえ、今後、利用者負担に配慮しながら、令和9年度以降の改定を検討する。				
施 設 区 分	使用料区分	現行(a)	前回(b)	改定率	前々回(c)	改定率
		(H31年改正)	(H30年改正)	(a/b)%	(H25年改正)	(b/c)%
野 積 場	舗 装	2.9円/㎡・日	2.9円/㎡・日	—	2.9円/㎡・日	—
	未 舗 装	2円/㎡・日	2円/㎡・日	—	2円/㎡・日	—
上 屋	雑 貨 上 屋	7.3円/㎡・日	7.2円/㎡・日	101 %	7.2円/㎡・日	—
	水 産 上 屋	12.7円/㎡・日	12.5円/㎡・日	102 %	12.5円/㎡・日	—
	燻 蒸 上 屋	23,100円/回	22,680円/回	102 %	22,680円/回	—
荷 役 機 械	ガントリークレーン	18,840円/30分	18,500円/30分	102 %	18,500円/30分	—
給 水 施 設		740円/㎡	730円/㎡	101 %	690円/㎡	106 %
給 電 施 設		91円/h	89.4円/h	102 %	89.4円/h	—
歩 廊 橋		2,300円/回	2,260円/回	102 %	2,260円/回	—
冷凍コンテナ用コンセント		11.7円/h	11.5円/h	102 %	11.5円/h	—
野積場附属 事務 所	H 8 建 設	25.8円/㎡・日	25.4円/㎡・日	102 %	25.4円/㎡・日	—
	H 2 9 建 設	27.1円/㎡・日	26.6円/㎡・日	102 %	—	—
港 湾 施 設 用 地		60円/㎡・月	60円/㎡・月	—	60円/㎡・月	—

※ガントリークレーンは特例単価

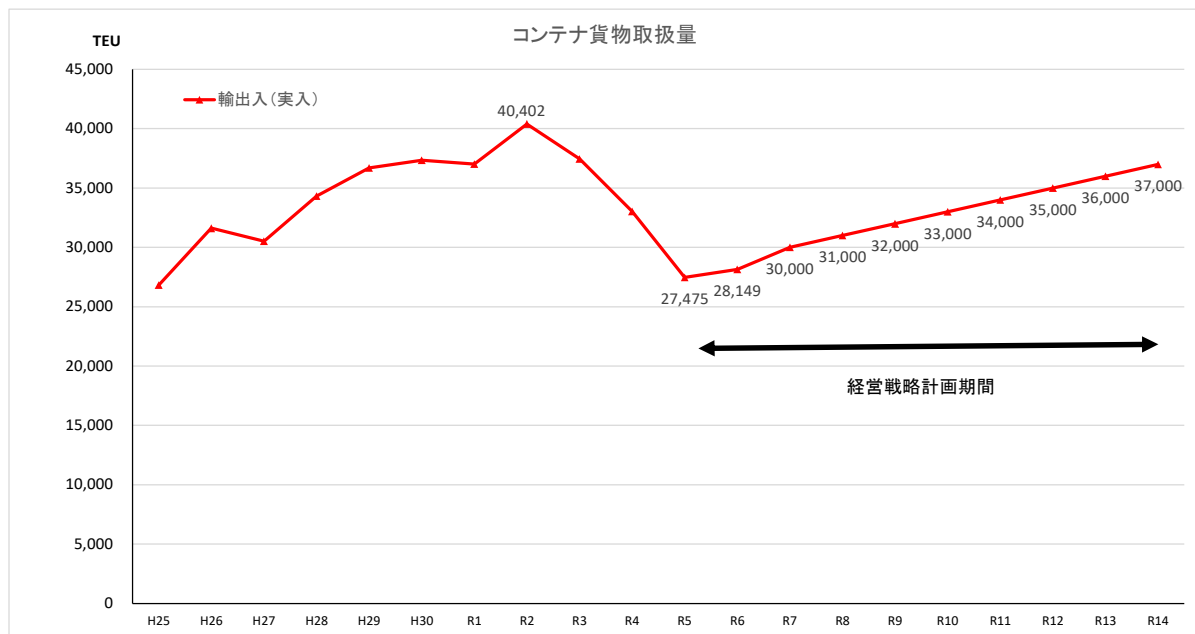
(3) 現在の経営状況

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
年間取扱貨物量 ※過去3年度分を記載	3,834,039トン	3,122,893トン	3,370,081トン
年間使用料収入額 (税込み) ※過去3年度分を記載	258,576千円	252,863千円	269,747千円
収益的収支比率 ※過去3年度分を記載	81%	78%	65%
経費回収率 ※過去3年度分を記載	73%	67%	63%
他会計補助金比率 ※過去3年度分を記載	0%	0%	0%
<p>【上記の収益の状況等を踏まえた現在の経営状況の分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 年間取扱貨物量、年間使用料収入額はほぼ横ばいで推移している。 ・ 物価上昇等により費用が増加し地方債償還金も増加しているため、収益的収支比率及び経費回収率が数年低下傾向にある。 ・ 以上により、収入不足を前年度からの繰越金で補う経営が続いているが、繰越金の減少により令和8年度以降一般会計からの繰入を要する状況になっている。 			

2. 将来の事業環境

(1) 取扱貨物量の見通し

- ・ 唐津港は、バイオマス発電所が正式稼働し、その燃料の取扱いにより貨物量は増加傾向であるが、今後はほぼ横ばいで推移すると見込む。
- ・ 伊万里港は、コロナ禍の巣ごもり需要の減退や中国経済の低迷などにより、コンテナ貨物取扱量が減少傾向であったが、令和5年度を底に回復傾向にある。引き続き利用促進を図っていくため、取扱量の増加を見込む。



(2) 使用料収入の見通し

伊万里港の利用促進によるコンテナ取扱量の増加により、収入増加を見込む。また、使用料改定を検討する。



※使用料改定の検討において、令和9年度に15%増額すると仮定した試算

(3) 施設の見通し

港湾施設の維持管理については、将来的な維持管理費用の縮減を図るため、長寿命化計画に基づいて計画的に補修・更新を図る。

(4) 組織の見通し

県職員が港湾施設の計画・整備や管理を行っており、その人件費は一般会計から支出している。今後も見直しの予定はない。

3. 経営の基本方針

- ・ 重要港湾である唐津港及び伊万里港について、民間主導の利用促進の取組を後押しするため、地元自治体と連携しながら支援する。
- ・ 利用促進の取組と貨物集荷に応じて、港湾施設の機能強化に取り組み、港湾の発展を図る。
- ・ 港湾整備事業特別会計については、港湾の利用促進により使用料収入の増加を図るとともに、物価上昇等に応じて使用料改定を検討する。また、長寿命化計画に基づく施設の計画的な補修・更新により将来的な維持管理費用の縮減を図る。

4. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画)：別紙のとおり

(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

目 標	
	・ 港湾施設を計画的に維持・管理することで施設の長寿命化を図るとともに、港湾施設の整備にあつては起債等を活用し支出の平準化を図る。

計画期間内に実施する主な投資の内容

【唐津港】

- ・ 歩廊橋更新(令和14年度)

【伊万里港】

- ・ 久原県営1号・2号上屋の建替(令和9年度)
- ・ コンテナターミナルのパンプール整備(令和11年度)
- ・ ふ頭用地整備(リーファー更新)(令和13年度)
- ・ コンテナターミナルの電圧降下抑制対策装置等の更新(令和14年度)

② 収支計画のうち財源についての説明

目 標	
	・ 港湾の利用促進を図ることで、使用料収入の確保に努める。また、使用料改定を検討する。
	・ 平準化債等を活用して償還時期の平準化に努める。

【共通】

- ・ 港湾の利用促進により使用料収入の増加を図る。
- ・ 建設改良費に対して、港湾整備事業債を充てる。
- ・ 使用料収入の確保や歳出の平準化に取り組むが、令和8年度に余剰金(前年度からの繰越金)がなくなり、支出経費を賄うことが困難となる見込み。港湾は県内の産業や経済を支える重要な公共インフラであり、港湾機能を発揮するためには、ふ頭用地や荷役機械などの維持管理が不可欠。これらに要する経費を確保するため、一般会計から港湾整備事業特別会計への繰入れを見込む。

【唐津港】

- ・ 野積場、上屋等の各施設使用料について、令和9年度以降の増額改定を見込む。

【伊万里港】

- ・ コンテナターミナルの取扱貨物量の増加を見込んでガントリークレーン使用料の収入増に反映させる。
- ・ その他の野積場、上屋等の各施設使用料については、令和9年度以降の増額改定を見込む。

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

- ・ 港湾施設管理費について、ガントリークレーン等の施設の修繕工事費など、維持管理に必要な経費を見込む。近年の物価上昇等により歳出実績は上昇しており、今後も増額を見込む。
- ・ 借入利率上昇に伴う県債利子償還額の増額を見込む。
- ・ 伊万里港コンテナターミナルの維持管理業務は、専門性、業務効率化の観点から、引き続き民間企業への委託を見込む。

(3) 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

① 今後の投資についての考え方・検討状況

民 間 活 用	特になし
投 資 の 平 準 化	既存施設については投資の平準化を図りながら、適切な維持補修により施設の長寿命化を図る。
そ の 他 の 取 組	特になし

② 今後の財源についての考え方・検討状況

使 用 料	特になし
企 業 債	特になし
繰 入 金	使用料収入の確保、起債の計画的な償還により、可能な限り繰入金の減少を図る。
資 産 の 有 効 活 用 等 に よ る 収 入 増 加 の 取 組	特になし
そ の 他 の 取 組	未利用の土地は売却を検討する。

③ 投資以外の経費についての考え方・検討状況

委 託 料	特になし
管 理 運 営 費	特になし
職 員 給 与 費	特になし
そ の 他 の 取 組	特になし

5. 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

経 営 戦 略 の 事 後 検 証 、 改 定 等 に 関 する 事 項	毎年度進捗状況等の評価・検証を行った上で、社会環境の変化等を踏まえ、概ね3年から5年ごとに見直しを行っていく。
---	---

投資・財政計画
(収支計画)

(単位:千円, %)

年 度 区 分			R3年度 (決算)	R4年度 (決算)	R5年度 (決算)	R6年度 (決算)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度
収 益 的 収 入	収 益 的 収 入	1 総 収 益 (A)	278,065	286,918	296,761	277,184	264,607	256,050	312,400	312,700	313,100	313,400	313,700	314,000
		(1) 営 業 収 益 (B)	276,235	258,576	252,863	269,747	261,919	253,125	309,600	309,900	310,300	310,600	310,900	311,200
		ア 料 金 収 入	276,235	258,576	252,863	269,747	261,919	253,125	309,600	309,900	310,300	310,600	310,900	311,200
		イ 受 託 工 事 収 益 (C)												
		ウ そ の 他												
		(2) 営 業 外 収 益	1,830	28,342	43,898	7,437	2,688	2,925	2,800	2,800	2,800	2,800	2,800	2,800
		ア 他 会 計 繰 入 金												
		イ そ の 他	1,830	28,342	43,898	7,437	2,688	2,925	2,800	2,800	2,800	2,800	2,800	2,800
	収 益 的 支 出	2 総 費 用 (D)	104,515	131,034	150,682	193,005	262,334	254,750	199,842	207,574	207,700	213,636	214,595	217,537
		(1) 営 業 費 用	76,488	103,890	122,234	165,487	236,349	207,312	152,295	152,295	152,295	152,295	152,295	152,295
		ア 職 員 給 与 費												
		ウ ち 退 職 手 当												
		イ そ の 他	76,488	103,890	122,234	165,487	236,349	207,312	152,295	152,295	152,295	152,295	152,295	152,295
		(2) 営 業 外 費 用	28,027	27,144	28,448	27,518	25,985	47,438	47,547	55,279	55,405	61,341	62,300	65,242
		ア 支 払 利 息	28,027	27,144	28,448	27,518	25,985	28,629	28,738	36,470	36,596	42,532	43,491	46,433
		ウ ち 一 時 借 入 金 利 息												
	ウ ち 資 本 費 平 準 化 償 分	265	393	833	1,396	2,660	7,251	7,184	8,437	9,696	10,914	11,843	12,537	
	イ そ の 他						18,809	18,809	18,809	18,809	18,809	18,809	18,809	
	3 収 支 差 引 (A)-(D) (E)	173,550	155,884	146,079	84,179	2,273	1,300	112,558	105,126	105,400	99,764	99,105	96,463	
資 本 的 収 入	資 本 的 収 入	1 資 本 的 収 入 (F)	661,600	898,000	252,800	111,500	139,000	321,569	648,607	291,004	549,930	290,593	376,346	641,596
		(1) 地 方 債	661,600	898,000	252,800	111,500	139,000	161,000	519,200	121,200	370,200	100,600	180,100	436,100
		ウ ち 資 本 費 平 準 化 債	98,600	106,400	112,100	111,500	116,000	118,000	119,200	121,200	120,200	100,600	86,100	36,100
		(2) 他 会 計 補 助 金						160,569	129,407	169,804	179,730	189,993	196,246	205,496
		(3) 他 会 計 借 入 金												
		(4) 固 定 資 産 売 却 代 金												
		(5) 国 (都 道 府 県) 補 助 金												
		(6) 工 事 負 担 金												
		(7) そ の 他												
	資 本 的 支 出	2 資 本 的 支 出 (G)	861,957	1,101,069	451,215	347,618	398,595	403,211	761,165	396,130	655,330	390,357	475,451	738,059
		(1) 建 設 改 良 費	649,508	878,643	222,564	113,349	142,873	140,960	486,700	86,700	336,700	86,700	180,700	486,700
		ウ ち 職 員 給 与 費												
		(2) 地 方 債 償 還 金 (H)	212,449	222,426	228,651	234,269	255,722	262,251	274,465	309,430	318,630	303,657	294,751	251,359
		ウ ち 資 本 費 平 準 化 償 還 金				2,580	5,300	8,120	12,060	16,300	20,780	25,240	29,880	34,600
		(3) 他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金												
		(4) 他 会 計 へ の 繰 出 金												
		(5) そ の 他												
	3 収 支 差 引 (F)-(G) (I)	△ 200,357	△ 203,069	△ 198,415	△ 236,118	△ 259,595	△ 81,642	△ 112,558	△ 105,126	△ 105,400	△ 99,764	△ 99,105	△ 96,463	

投資・財政計画
(収支計画)

(単位:千円, %)

年 度		R3年度 (決算)	R4年度 (決算)	R5年度 (決算)	R6年度 (決算)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度
区 分													
収 支 再 差 引 (E)+(I) (J)		△ 26,807	△ 47,185	△ 52,336	△ 151,939	△ 257,322	△ 80,342	0	0	0	0	0	0
積 立 金 (K)													
前年度からの繰越金 (L)		615,931	589,124	541,939	489,603	337,664	80,342	0	0	0	0	0	0
前年度繰上充用金 (M)													
形 式 収 支 (J)-(K)+(L)-(M) (N)		589,124	541,939	489,603	337,664	80,342	0	0	0	0	0	0	0
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源 (O)		63,104	72,513	73,632	58,797	0	0	0	0	0	0	0	0
実 質 収 支 (N)-(O)	黒 字 (P)	526,020	469,426	415,971	278,867	80,342	0	0	0	0	0	0	0
	赤 字 (Q)												
赤 字 比 率 ($\frac{(Q)}{(B)-(C)} \times 100$)													
収 益 的 収 支 比 率 ($\frac{(A)}{(D)+(H)} \times 100$)		88	81	78	65	51	50	66	60	59	61	62	67
地方財政法施行令第16条第1項により算定した 資 金 の 不 足 額 (R)													
営 業 収 益 一 受 託 工 事 収 益 (B)-(C) (S)		276,235	258,576	252,863	269,747	261,919	253,125	309,600	309,900	310,300	310,600	310,900	311,200
地 方 財 政 法 に よ る 資 金 不 足 の 比 率 ((R)/(S)×100)													
健全化法施行令第16条により算定した 資 金 の 不 足 額 (T)													
健全化法施行規則第6条に規定する 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (U)													
健全化法施行令第17条により算定した 事 業 の 規 模 (V)													
健全化法第22条により算定した 資 金 不 足 比 率 ((T)/(V)×100)													
他 会 計 借 入 金 残 高 (W)													
地 方 債 残 高 (X)		3,511,554	4,187,127	4,211,276	4,088,507	3,971,785	3,870,534	4,115,269	3,927,039	3,978,609	3,775,552	3,660,901	3,845,642

○他会計繰入金

(単位:千円)

年 度		R3年度 (決算)	R4年度 (決算)	R5年度 (決算)	R6年度 (決算)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度
区 分													
収 益 的 収 支 分		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	うち基準内繰入金												
	うち基準外繰入金												
資 本 的 収 支 分		0	0	0	0	0	160,569	129,407	169,804	179,730	189,993	196,246	205,496
	うち基準内繰入金												
	うち基準外繰入金						160,569	129,407	169,804	179,730	189,993	196,246	205,496
合 計		0	0	0	0	0	160,569	129,407	169,804	179,730	189,993	196,246	205,496

※支払利息の利率については令和7年12月17日時点の国債金利を参考に算定。正式な改定の際はその時点の直近の国債金利を参考とする。